

議会改革推進研究会・広報広聴委員会 合同行政視察報告

議会改革推進研究会会長・広報広聴委員会委員長 阿部 真一

- 【視察日程】 令和6年2月8日（木）～9日（金）
- 【視察委員】 阿部 真一 会長（委員長）、三重 忠昭 副委員長、重松 康宏 副会長
塩手 悠太 議員、石田 強 議員、森 裕二 議員
小野 佳子 議員、日名子 敦子 副議長、美馬 恭子 議員
加藤 信康 議長、吉富 英三郎 議員、松川 章三 議員
野口 哲男 議員
- 【視察地】 鳥取市、下関市
- 【調査事項】 鳥取市：障がい者に配慮した議会中継等の議会改革に関する取組について
下関市：議会におけるバリアフリー等整備について

1 障がい者に配慮した議会中継等の議会改革に関する取組について

視察先：鳥取県鳥取市（鳥取市議会事務局）

(1) 概要

鳥取市議会では、さらに開かれた議会となるようケーブルテレビ映像に手話、インターネット映像に字幕、議会傍聴席にモニター字幕表示を令和4年9月定例会より運用開始。

- ケーブルテレビ用手話
市役所本庁舎7階モニター室に手話通訳者を配置し、手話通訳付き映像を作成・放映
- インターネット用字幕
A I 翻訳で発言を字幕化し、字幕付き映像を作成・放映
- 傍聴席での字幕視聴
鳥取市役所本庁舎7階議場傍聴席に設置した専用モニターにA I 翻訳の字幕を表示



傍聴席での字幕表示の様子

(2) 質疑応答

▶ ケーブルテレビ用手話

Q 1. 導入の経緯（試行含む）は。

A 1. ①新庁舎整備に伴う議場のバリアフリー化 ②団体からの要望 ③議会改革検討委員会での協議 ④実施体制の整備

Q 2. 中継に係る経費（予算）は。

A 2. ①ケーブルテレビ議会中継に係る経費：4,831千円（うち制作業務 1,449千円、うち放送業務 3,382千円）

②手話通訳配置に係る経費：2,171千円（32日間、延べ96人、384時間）

Q 3. ニーズや反響は。

A 3. 視聴実数の測定は不可。大きなトラブルや改善要請はない（施行時に利用者アンケートを実施し本格運用に反映）

Q 4. 手話通訳はどこに配置するか。

A 4. 通訳はフロア内別室で実施、傍聴席ではモニターで手話付き中継映像（テレビ中継と同じ映像）を視聴。

▶ インターネット用字幕について

Q 1. 導入の経緯（試行含む）は。

A 1. ケーブルテレビ用手話の導入経緯（前述）と同じ。

Q 2. タイムラグはあるか。

A 2. 通常のライブ配信と同時に字幕付きも配信。

Q 3. 字幕に係る経費（予算）は。

A 3. ①イニシャルコスト：2,420千円（字幕変換機）

②ランニングコスト：1,562千円（ウェブ中継 506千円、手話中継 528千円、傍聴席字幕 528千円）

Q 4. 導入にあたる課題点は。

A 4. 検討段階では誤変換への懸念があり、本格導入前に試行期間を設けた。現在は、利用案内で誤変換がある旨周知している。

Q 5. 字幕の削除・修正の対応は。(不穏当発言等の対応)

A 5. もし仮に不適切な言葉が生放送で表示された場合、手の施しようがないが、禁止用語等は事前に機械に登録ができる。また当日 18 時の再放送(アーカイブ)に間に合えば、内部協議の上、削除・編集は可能。

Q 6. ニーズや反響は。

A 6. 定例会ごとの平均視聴者数

・導入前(2017年6月～2022年2月) 延べ443.15人

・導入後(2022年6月～2023年12月) 延べ639.75人(約1.5倍)

Q 7. 略語はどのように表示されるか。

A 7. 事前に登録すれば正しく表記される。(ex. 社協⇒社会福祉協議会)

Q 8. 字幕の言語を外国語に変換することは可能か。

A 8. 日本語変換のエンジンであり、現状不可。

▶ 傍聴席での字幕視聴について

Q 1. 導入の経緯(試行含む)は。

A 1. ケーブルテレビ用手話の導入経緯(前述)と同じ。

Q 2. 傍聴席での字幕視聴に係る経費(予算)は。

A 2. 字幕表示用モニター 385千円。

Q 3. モニターサイズは。またモニターは傍聴席のどのくらいの範囲をカバーするか。

A 3. 55インチディスプレイを傍聴席右側に配置。モニターが見える範囲のみカバー。

▶ その他議会運営等について

Q 1. 新庁舎整備に伴いバリアフリーや議会中継の整備等が行われているが、庁舎整備に関わらず前向きな検討が行われていたか。

A 1. 平成25年に鳥取県で手話言語条例が施行されたことが、前向きな検討の大きなきっかけとなった。整備以前から、事前の要望があれば手話通訳を配置していた。

Q 2. 大規模災害時、議会への情報共有はどのように行われるか。

A 2. 議会事務局長が災害対策本部員(議会班長)となっているため、全議員に情報提供を行う。

Q 3. 議会防災服の提供(貸与)があるか。

A 3. 議長に防災服を貸与。

Q 4. 大規模災害時、議員から情報提供があった場合、どのように対応するか。

A 4. 議会事務局を通じて本部へ伝達。

Q 5. 議員向け防災訓練を実施しているか。

A 5. 平成29年鳥取市防災の日に実施。

- Q 6. 議員の安否確認方法は。また安否確認訓練の実施実績は。
- A 6. ビジネスチャットツールや電話が中心、あらゆる手段を用いて確認。安否確認に特化した訓練は行っていない。
- Q 7. 請願・陳情の審議の取扱いの違いは。
- A 7. ①請願…委員会付託、審査後に審査結果を本会議に諮り、採択不採択を決定、結果を請願者に通知
- ②陳情…審査の結果、執行部での措置が適当と認めたものは委員会から申入れ（委員会提出議案）
- Q 8. 請願の採決方法は。
- A 8. 採択不採択のみ。一部採択、みなし採択等はない。
- Q 9. 議会改革検討委員会の会議の位置付けは。
- A 9. 協議の場に位置付けている。
- Q 10. 議場見学申込みの状況は。議会開会中も見学を受入れているか。
- A 10. 令和5年度実績は11団体。本会議中も見学を受入れている。
- Q 11. 議場見学の対象は小・中学校としているが、高校生以上に対しての取組は。
- A 11. 公民館や老人クラブからの見学にも対応。
- Q 12. 執行部と議会のファイル格納アプリは共通か。
- A 12. 同じアプリを利用しているが、それぞれ独立している。執行部が議会側にデータを格納することは可能。
- Q 13. 字幕のデータは会議録に活用されないのか。
- A 13. 字幕と会議録は全く別物となる。

(3) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆ 阿部 真一 会長（委員長）

①ケーブルテレビ放送用手話と放送運営について

予算およそ7,002千円（製作放送業務4,831千円・手話通訳経費2,171千円）

鳥取市は令和元年に新庁舎が完成しており、計画当初より、ユニバーサルデザイン・各福祉団体との協議、執行部との予算折衝を数年計画で行い、基本整備に反映した議会棟になっている。そのため既存施設の整備などの多額の予算を必要とする別府市とは異なることから、別府市は予算をできるだけかけず、職員の負担にならないような範囲で、できることから着手すべきと考える。具体的には現庁舎内の空きスペースの利活用（別室での親子傍聴席の対応）・モニター操作による議員資料の見える化（一般質問など）・委託先であるCTVメディアとの放送技術の確認などが有効であると考え。そこから別府市の予算、議会改革事業に起するアイデア及び事業化に向けた方向性が見出される。また、本研究会において、様々な福祉団体などと『開かれた議会』への意見交換を実施するなど、議会・行政だけの意見でなく幅広く意見の聴取・調査を実施することも必要である。

②インターネット用字幕放送について

予算およそ 3,980 千円 (字幕変換 2,420 千円・インターネット中継 506 千円ほか)

先のケーブルテレビ用手話などが委託先であるため、業務の細分化が行われており、業務の一元化することで (地元ケーブルテレビ)、議会・議場での不適切発言やタイムラグでの放送ミスなどの対応が適宜取られている。現状放送法の関係でケーブルテレビ生中継ではなく、編集後のインターネット放送であるが、効果として議会での議論がより可視化することで、市民のインターネット中継の視聴者数がおよそ 1.5 倍になったことから効果が見れていると考える。

③議場傍聴席での字幕モニター設備について

予算およそ (字幕用モニター385 千円)

上記のインターネット字幕と同様 A I 字幕翻訳での運用であり、ネット視聴・ケーブルテレビ視聴と同様の環境を整備している。併せて親子傍聴席・バリアフリー・モニターを設置により、議場での議論がより市民の身近になり『開かれた議会』の一役を担っている。字幕放送及び傍聴席のモニターは鳥取市の予算からするとおよそ 2,800 千円である。費用対効果での検証は難し面がある。

従来、別府市議会は議会改革には活発に取り組んでいる。定例会中の議論を市民により見える化することで、議会は市民に対しての責務をより一層、市民と共に果たすことができると考える。また『ともに生きる条例』『手話言語条例』などの福祉関連条例から鑑みても『開かれた議会』『議会改革』に資する事業・予算化としてインターネット用字幕放送・議場傍聴席での字幕モニター設置は早急な整備が必要であると考ええる。

◆ 三重 忠昭 副委員長

○別府市のケーブルテレビ議会中継の予算額は 399 万円

○鳥取市 483 万円・制作 144 万円 放送 338 万円

中継映像に手話通訳 (217 万円)、傍聴席の字幕、インターネット字幕中継を導入し、バリアフリーで開かれた議会運営に取り組まれており、別府市においても「共に生きる条例」そして障害者差別解消法の観点からも、その必要性を感じる。

とりわけ、難聴、聴覚障害のある方でも手話のわかる方はそう多くない中で、音声認識表示ソフトウェアを導入し、実際に字幕表示を実践してもらったが、タイムラグもなく素晴らしいものであった。そして議会だけではなく、人権学習や市の福祉分野の会議などでも活用しているとのことであり、議会広報以外の市庁舎内や他の公共施設でも活用できれば市民サービスの向上にもつながると考える。なお現状、鳥取市では多言語の対応はしていなかった。

また、音声認識での誤字があるため、放送法の関係でケーブルテレビ中継はできないので、インターネット中継で字幕中継を導入しているとのことであった。

予算に関して説明を受けたが、これが妥当かどうかはまだ導入自治体が鹿児島、鳥取ということで判断しかねるが、前述した別府市の条例や法律の観点から、障がいのある方々へのニーズ調査などを行い、導入や利活用を含め今後の検討課題とする必要がある。

◆ 重松 康宏 副会長

「市民に聞かれた議会を目指す」の言葉のとおり“ケーブルテレビ映像に手話通訳”“インターネット映像に字幕”“傍聴席のモニターに字幕表示”の導入という障がい者に配慮した議会の取組は大変素晴らしく、導入前と導入後では平均視聴者数が約1.5倍に増加していることから、市民からは高い評価を得ていることがうかがえる。

本市においても、今後環境の整備や予算など様々な側面から十分精査しながら、出来ることから取り組んでいく必要性を再認識させられた視察でした。

◆ 塩手 悠太 議員

今回の視察を経て議会改革、特に広報強化として「開かれた議会」における障がい者に配慮した議会中継の取組について、別府市と比較しながら活用に向けて考察したい。

まず、鳥取市では議会中継の広報時に障がい者への配慮として、中継映像に手話通訳&字幕導入、傍聴席に専用モニター設置やA I字幕導入を実施しており、また、傍聴席に十分な車椅子用のスペース確保や防音の親子専用席を設けていた。ちなみにこれら取組に係る経費（ランニングコスト込み）は、年間約1,000万円前後であった。

鳥取市の年間予算は約1,000億円であり、議会費は約4億5,000万円となっている。別府市の年間予算は約550億円であり、議会費は約3億5,000万円である。

これらのことから考察すると、財政面においては鳥取市議会程度の取組は実施可能であると考えられる。しかし、決定的に相違している点として鳥取市は数年前に庁舎を建替えており、ハード面における取組に関しては別府市での導入は困難である。別府市として視察内容から導入可能と考えられるのは、中継時の手話通訳&字幕導入や傍聴席のモニター設置であり、導入コスト（ランニングコスト含む）を考慮しても鳥取市と同様の内容で取り組むことが可能だと考える。

また、鳥取市ではこれらの取組の出発点として障がい者に関する条例制定時に議論されており、条例制定を契機として取組が出発したとされている。別府市にも同様の条例が制定されていることから、議会改革委員会等で条例に基づいて議論を出発させることが早期かつ実施に向けての近道となると思う。

◆ 石田 強 議員

新しい市役所なので、全体的に最新の設備で驚きが多い。特に議場や傍聴席のモニターが見やすく良かった。AIを利用した字幕の精度も高く、ネット視聴者には分かりやすさを感じた。特に議員の一般質問に対して、画像やデータを映像に入れられるので市民は分かりやすいと思う。

議場の親子傍聴席は今後、子育て世代に傍聴を促すのであれば必要だと感じた。全体的に議場が低く見やすいので、議員との距離も近く緊張感もありそうだった。議場前のホールに若者のデートスポットになっているようで、多くの市民が常に利用していた。

◆ 森 裕二 議員

ケーブルテレビに手話通訳付き映像を作成し放映するのは県の条例が決まったのがきっかけと聞いたが、手話通訳者の確保や経費面で大変だと感じた。ケーブルテレビに手話通訳者の映像を流すのも設備の面で難しそうに思う。しかし、インターネット用の字幕・傍聴席での字幕視聴については障がいのある人もない人もともに利用でき、費用面もそれほど高くなく実現の可能性が一番高いのではないかと思う。ぜひ予算要求を考えていきたい。しかし、AIの翻訳精度にはばらつきがあるように感じた。以前視察した足立区のUDトークと機能面では差がないように感じたので、費用と翻訳精度を他のメーカーとも見比べて検討してもらいたいと思う。議場へのモニター設置もインチ数で予算要求も変わってくるのが、将来的に必要なようになってくると感じた。

◆ 小野 佳子 議員

新庁舎整備に伴い、議会のパリアフリー化を推進し、議会改革の一環として「手話通訳」に加え「傍聴席字幕」「インターネット字幕中継」を導入したことで、高い評価を得ている現状をうかがいました。

議会映像の配信拠点のモニター室にてケーブルテレビスタッフ1名、事務局職員1名、手話配信スタッフ3名による管理体制に驚きました。

議会音声のリアルタイムでの文字化は、目と耳による視聴で障がい者の方に限らず、議会で交わされている専門用語をより広く理解してもらえるためにとっても必要なシステムです。別府市においても導入を検討し、鳥取市のようにまずはやってみようというところからスタートしていきたい。導入により、広報することで関心を深めていきたい。

傍聴に関しても議員活動の中で支援者に声かけして推進していきたい。

◆ 日名子 敦子 副議長

- 議会中継用モニター室の整備、手話を公用語の1つとして同時手話通訳を導入
- 市政施行130周年に移転新設された市庁舎であり、議会も庁舎内に新設
- バリアフリー化はもちろん、傍聴席の充実も図られている
- 傍聴席のスロープ、車いす用スペース、親子傍聴室（防音）を設置
- 議会中継用モニター室の整備、手話を公用語の1つとして同時手話通訳を導入
- 手話撮影スペースを確保
- 手話言語条例の制定を踏まえて、整備された
- 同時字幕
- モニターに議員の資料を投影できる（議長に事前に許可を得る）
- 全スペースWi-Fiが利用できる
- 来庁者はFree Wi-Fiも一部エリアで使える
- 別府市議会も傍聴席の充実を図る必要がある
- 防音の親子傍聴室を現場の一部に整備するのはかなりの検討が必要になりそうだが、将来的には設置の方向で検討すべきである
- 議会中継の同時字幕はケーブルテレビと協議しシステム導入で可能である
- 手話通訳は通訳士の確保やワイプで放送するための整備やスペースの確保も必要
- スペースの確保が現状では難しい可能性もあるが検討は必要
- 一般質問での資料提示は大画面モニター設置が必要だが、タブレットを利用し、タブレットから飛ばすことができる
- また、議会棟のWi-Fi整備が構造上、現状は不可能と聞いているが、早急に問題を解決し整備をして欲しい

◆ 美馬 恭子 議員

令和元年に完成したと言う市庁舎は、うらやましいほど広々と使いやすそうだった。議場と傍聴席の段差のなさには驚き。

音声認識表示ソフトも、時間差無く転換表示されることも驚きだった。誤字や認識不足があるとのことだったが、議場での雰囲気から理解できることもあり、また、議事録が公式であるとの説明で不安はなかった。

かえって、議員も不穏当な発言や失言がなくなり緊張感があるのではとも思う。手話もすべての方が分かるという物でもなく字幕は有効だろう。

手話言語条例は、別府市でも令和2年に条例化されているが、あまり進んでいない気がする。これを機にぜひ、導入したい。難聴者への補聴器（集音器）の貸出しも。

キッズルームに関しても、整備されていることが大切。多くの使用がなくても整備されていることで、その市の姿勢が示されるので。

議場内にもモニターが必要である。

市職員だけではなく、外部の技術者との連携も必要である。

◆ 加藤 信康 議長

傍聴席等の配置は議会庁舎建設時であることから容易性はあるが、利用実績が少ないことから、必要性は薄いと思う。必要に応じた別室での対応で事足りるのではないか。

音声認識表示システムの能力が格段に進歩していることを再認識した。別府市議会でも議会棟における同様の機器の導入は必要と考えるが、ケーブルテレビにおいて可能性があるか検討を要する。また、対応する職員数についても同様に検討すべきである。インターネット中継での音声表示も同様に可能性を検討すべきである。手話通訳はこれまで通り必要に応じて実施することで良いと考える。

◆ 吉富 英三郎 議員

平成6年からケーブルテレビによる市議会中継を開始しているが、令和元年に新市庁舎が完成しており議会棟設計段階からユニバーサルデザインを考慮し、福祉関係者などとの協議を重ね各種要望を取り入れた議場になっている。特に議会中継用に専用のモニター室を整備しており、手話通訳者もモニター室で通訳できるスペースを確保していることは素晴らしいと思った。新庁舎ならではの事と思う。

別府市として取り組むべき事としては、議会中継をケーブルテレビの社員に変更していただくこと、音声認識表示ソフトを使った傍聴席字幕・インターネット字幕中継などが今任期中に実現できるよう取り組んでいきたい。

◆ 松川 章三 議員

【視察の内容】

通訳はフロア内の別室で実施、傍聴席ではモニターで手話付き中継映像を視聴している。

インターネット用字幕については誤変換の懸念があるので、利用案内でその旨を周知しているが現行の方法では字幕修正、部分カットは不可能である。

傍聴席での字幕視聴については55インチディスプレイを傍聴席の右側に配置している。

【視察で得られた知見・考察】

鳥取市議会事務局より説明の後、実際に現場である議場に移動し質問に答えてもらったが、最近新築されたため、キッズルームやモニタールームが設置されている。そして放送期間中はケーブルテレビの職員が放送機械を操作するといった具合で計画段階より織り込み済みである。

既存の議場に新たに設置した場合の予算やノウハウが分からなかったことは残念である。

◆ 野口 哲男 議員

鳥取市議会の議会棟改善については、新庁舎整備に併せ進められたもので、既存の躯体を改造することになる別府市議会議場のバリアフリー化や親子傍聴席等は簡単に設置することは困難ではと思われる。

また、ケーブルテレビの放映に併せた手話通訳の導入についても、一般質問だけでも約 20 人 60 分の対応を全て実施するとすれば、かなりの人員を要することになり、手話通訳者の確保の問題、また傍聴者の拡大を図る取組にしても高齢者や障がい者の傍聴は現在、ケーブルテレビでの視聴が大半であり、議会の夜間、休日開会にしても議会そのものの関心度をさらに向上する取組を行う等、議員の資質向上等を図る必要がある。

これらの取組をすべて可能とするためのランニングコストを考えると、直ちに実施することは相当な期間とコスト、困難を伴う覚悟をすることが求められる。

(4) 視察の様子



2 議会におけるバリアフリー等整備について

視察先：山口県下関市（下関市議会事務局）

(1) 概要

車いす専用席やキッズルームの設置、補聴装置の貸出し。

➤ 導入の経緯・背景

新庁舎整備事業における新庁舎建設基本方針「市民から親しまれる庁舎※」「人と環境にやさしい庁舎」「安全・安心な庁舎」に沿って、いずれも整備された
※窓口のローカウンター採用、親子ふれあい広場の新設、市議会に傍聴席用ディスプレイ、車いす専用傍聴席、キッズルーム、難聴者支援設備の設置、庁舎前に市民広場を設置など

➤ 整備期間

議場・議場傍聴席（本庁舎西棟竣工）平成24年10月～平成27年7月

➤ 議会での協議・検討経過

各党派長会議（議長、副議長、6党派長）において、新議会棟のレイアウト、床面積、要望事項等取りまとめ、最終的に執行部（案）を了承

➤ 導入後の市民の反響、利用実績

- ・補聴装置は、年に数件の利用実績あり（利用者からは大変好評）
- ・キッズルームは、令和2年に東棟1階に子育て支援フロア「親子ふれあい広場」が整備されたこともあり、近年の利用実績なし

➤ バリアフリーに関する今後の展開

- ・聴覚障がい者の方にも、本会議・委員会での議論の内容が分かるよう、傍聴席に字幕表示用の大型ディスプレイを設置予定
- ・録画中継（本会議・委員会）にも字幕表示機能を追加予定

(2) 質疑応答（その他議事運営について）

Q1：委員会の活動方針を定め、取り組むこととしているが、最終的な報告などを行うことになっているのか。

A1：各委員長の判断による。

Q2：ユーチューブによるインターネットライブ配信とりやめた理由は。

A2：突如アカウントの停止の通知があり、配信できなくなった。ユーチューブ側に原因を確認しているが回答がない状況。現在は有料のサーバーを利用。

Q3：市民と議会のつどいでの意見をもとに、市長へ提言書を提出されているが、これに対して回答を求めるものとなっているか。

A3：回答を求めるものとはなっていない。一般質問や委員会の中で議員が尋ねることはある。

Q4：議場の整備検討にあたり視察した都市はどこか。

A4：視察は行っていないが、12都市へ照会を行い検討材料とした。

(3) 視察の成果（視察参加者の考察）

◆ 阿部 真一 会長（委員長）

今回の下関市議会視察は以下の2つの観点から別府市議会を導入を目途とした、観点により考察したい。

①議場のバリアフリー整備について

平成27年に新庁舎が完成しているが、その5年の前から中期的展望で議会内において協議会を立ち上げ、庁舎設計の段階からバリアフリーの要望を盛り込んでいる。親子傍聴席など新設を要する整備は、別府市では現実的とは思えない。が、既存の未使用の部屋を活用するなど、低予算でかつ議会開会中の案内・誘導などの議会運営に影響が出ない形で、運用できれば設置は可能であるとする。

また鳥取市議会同様に傍聴席モニター設置・難聴者用の字幕対応など整備されていた。

②議会全般の運営について

議会として数多く政策的研修会を実施している、方法として広報部会で計画立案をし、全ての段取りを議員が主体となり実施している。その成果として、各議員が一般質問や政策立案の場で役立てることで、議員の資質向上に寄与している。

また、議会基本条例・BCP（災害時業務継続計画）など議会関係条例・要綱などの見直しについて、『いつ』『どこで』『誰が』を全ての条文で明記しており、閉会中に所管の委員会などで議論することで、常に緊張感のある議会運営の側面を担っていると考えた。別府市も議会関係の条例は、適宜見直しを行っているが、見直しについての明確な記載はない条例も多く存在するので、一度本研究会や所管の委員会などで、調査し必要に応じ追記などの変更を早急に変更する必要がある。

別府市議会は『ともに生きる条例』『手話言語条例』などの福祉関連条例を鑑み、議場はもちろん議会棟のバリアフリー対応など、議会として優先順位を見定め（予算・必要性など）検証する時期であるとする。親子傍聴席については、新規設備には多額の予算がかかると想像でき現実的ではない。しかしながら、既存の未使用の部屋を活用するなどの手法をとれば、十分対応可能であり、その検証後、具体的な必要な予算を算出し、議会として執行部にその必要性を伝えるべきである。また議会開会中の運用に際し、人力的不足面も考慮し議会運営の支障にならないよう、議会事務局職員だけでなく他課（総務課・子育て支援課）などとの、連携を検証することも必要とする。

◆ 重松 康宏 副会長

傍聴席の一角にキッズルームの設置や市民の傍聴が可能な委員会室の設置など開かれた議会を目指す取組が至るところで見られた。

令和6年度には、傍聴席に字幕表示用の大型ディスプレイの設置、録画中継に字幕表示機能の追加を予定するなど、更にバリアフリー整備が進められている。

こうした先進他市の取組を参考に、本市においては、何が必要か、また何ができるかを真剣に議論しながら、別府ならではの議会のバリアフリーを前に進めていきたいと考える。

◆ 塩手 悠太 議員

今回の視察を経て議会改革、特に広報強化として「開かれた議会」における議会のバリアフリー等整備の取組について、別府市と比較しながら活用に向けて考察したい。

まず、大前提に下関市は数年前に庁舎を新築改修しており、議会におけるバリアフリー整備において、ハード面での取組に関しては別府市での導入は困難だと考え述べる。それを踏まえて考察すると、傍聴者用のモニター設置、難聴者支援設備の設置に関しては別府市でも取組が可能だと考える。また、下関市の議会費が年間約5億7,000万円であり、その内、おそらく今回の視察内容に係る経費が含まれる区分として委託料、使用料及び賃借料等の経費が約1,000万円という事を考えると、財政面という観点から見ても取組の可能性が高い。

その他、下関市は議会改革という点で、非常に多くの取組を実施しており、講師を招いての政策勉強会等の取組は別府市でも導入したいと強く感じた。

本題のバリアフリー整備に話が戻るが、下関市での議論の出発点はバリアフリーに関する条例制定が契機となっているとのことであった。

別府市でも同様の条例が存在するのだが、当該条例を契機に議論が出発していないのが現状であるため、今後、本格的に議会におけるバリアフリー等の整備を実施、推進していくのなら議会改革推進研究会や広報広聴委員会等で条例を基に議論を出発させることが、入り口としては良いのではないかと考える。

◆ 石田 強 議員

下関市もバリアフリー対策も充実していたが、鳥取市とは逆に傍聴席が高く、字幕などに力を入れていたが、鳥取市に比べたら、議員との距離を感じた。特に最上階にあるにも関わらず、市民が入りにくいのはもったいない気がする。

まだまだ別府市議会もやれることは多いと思うので、しっかりと広報広聴委員会で改善を要望したい。

◆ 森 裕二 議員

車いすスペースや親子傍聴室などは整備に併せて設置しているということが良くわかった。しかし、利用実績は少ないように感じたので、建物の整備前でも、できる範囲で車いすスペースや親子傍聴席を設置し使用することが可能ということが最低限必要だと感じた。キッズスペースはないよりあった方が良いと思うが、議会のためだけではなく、市庁舎への来訪者すべてが使える仕組みの方が良いと思う。乳幼児は親の責任で見れる親子傍聴席、幼児はキッズスペースというふうに分けて考えるべき。

議員研修を実施することは良いことだと感じる。内容と予算を考え政務調査費などを充てて研修をしても良いのではないかと思う。委員会の傍聴とインターネット配信も将来的に開かれた議会を目指す上で、必要になってくると思う。

◆ 小野 佳子 議員

下関市においても、新庁舎整備事業に伴い、バリアフリー化を推進し、導入している経緯があります。別府市役所も現在の位置に建設され40年近くとなり、改修工事はなされたものの、全面バリアフリー化ではありません。

現状の建物での導入可能なことを常に検討して利用しやすい行きやすい庁舎を目指していくことが重要です。キッズルームも、現在は子育て支援フロアが整備されたことにより利用実績がないとの事ないことでしたので、親子ルーム（傍聴室）としての活用に変更しても良いのではと感じました。補聴装置については10台完備しており、好評とのことで別府市においても、導入を前向きに検討していきたい。

◆ 日名子 敦子 副議長

○議会

- ・庁舎整備事業に伴い、整備された
- ・議会（会派ごとに）から要望
- ・要望事項を取りまとめ、執行部に提出
- ・検討事項を提示し、了承まで約1年
- ・キッズルームに関しては、「親子ふれあい広場」が令和2年に整備されたことに伴い、近年の利用実績はない
- ・現在、傍聴者が子どもを預けて傍聴をした実績はない
- ・手話言語条例を制定したことにより、同時手話通訳も検討されたが、手話通訳の予算が高額のため、同時字幕配信を導入
- ・キッズルームの設置は、庁舎と議会両方の設置は必要ないのかもしれない
- ・別府市役所庁舎に保育士等の職員を配備したキッズルームの設置を要望したい
- ・毎年、常任委員会委員は改編

○議員研修会

- ・広報部会で検討 議員が提案してコンタクトをとってもらう
- ・その後、事務局が段取り
- ・講師予算 20万円（旅費交通費11万、講演代9万）
- ・一般質問等で効果が得られている
- ・別府市議会も講師を招いた研修会を行っているが、講師の選定や必要で的確なさらなる研修の充実を図りたい

○キッズページ

- ・事務局の発意で設置（当時全国的に設置されたことによる）
- ・アクセス数は不明
- ・反響の大きさも不明
- ・今後、別府市でキッズページの導入を検討する時に、動画が良いのか内容の精査を十分に必要がある
- ・小学生等の意見の聞き取りをする機会を設けられれば参考になるのではないか

○BCP（業務継続計画）

- ・参集が難しい災害が発生したことを想定して、毎年9月定例会にZoom会議を行っている
- ・いかなる手段をもって議員それぞれが議会に連絡（安否確認）をする
- ・1年に1回（3月議会）、年間計画を検討
- ・別府市議会も有事の際の連絡方法等の検討に入っているが、議員それぞれの認識や意識の確認も必要
- ・今後さらなる検討や他都市の例を参考にして、更新をしていく必要もある

◆ 美馬 恭子 議員

下関市も、庁舎が新しくやはりバリアフリーが前面に出されていて感心した。また、開かれた市庁舎と言う意味でも。議会内での会議や新庁舎整備に関しても委員会で議論され要望事項等を出されていたとのこと、大切だと思う。

チャイルドルームの整備もされており、やはり、市の姿勢として必要である。別府市役所の中にも、子育て支援課内にあるようだが、もう少し考える余地があるかなとも思う。

議場内の議員の椅子がとても座りやすそうであらやましかった。別府市は、長時間座るにはややきついので。

キッズページは、別府市でもすぐにできそう。年齢ごとに段階を追って、学校教育の中で活用していただければ、若い人たちの意識が少しは出てくるのではと思う。

令和6年度には、鳥取市と同じように音声認識表示ソフトの導入を検討されているとか。これは、ぜひ別府市でも検討していただきたい。

DX・ITにたけた職員がいらっしゃるとのことです。自前での発信が可能とのことだったが、これに関しても別府市でも少し考える余地があるのではとも思った。

◆ 加藤 信康 議長

庁舎建設時の容易性はあるため、別府市議会棟のバリアフリー化は改修時において検討すべきである。また、キッズルームの利用実績が皆無であることからあまり必要性を感じない。改築までの間は別室にモニターを置くなどして傍聴するなどの対応が良いのではないかと。

下関市議会も今後、音声認識システム導入とのことであり、全国的に広がると考える。別府市も検討を開始すべきである。

◆ 吉富 英三郎 議員

平成 27 年に議会棟などが完成しているが、平成 22 年 9 月から新議会棟に関する協議を始めており、バリアフリー化・チャイルドルームの設置など市民の議会への傍聴があらゆる面から議論されている。別府市の議会傍聴では特に車椅子の方々には利用しづらいことから、年度予算を少しずつでも確保しながらバリアフリー化を進めていく必要がある。下関市の難聴者への取組みとして行っている補聴装置の貸出しなどは大きな経費もかからないようなので、聴覚障害者協会等との話し合いの場を設けて見る事も一考と思った。

◆ 松川 章三 議員

【視察の内容】

市民から親しまれる庁舎の具体例として、窓口のローカウンターを採用、親子ふれあい広場の新設、市議会に傍聴者用ディスプレイ、車いす専用傍聴席、キッズルーム、難聴者支援設備の設置、庁舎前に市民広場設置等、議会等のバリアフリー化を進めていた。

議会報ではキッズページを設けて分かりやすく説明いただいた。

【視察で得られた知見・考察】

下関市庁舎は 4 年前に建替えられている為、障がい者や子どもに配慮されたつくりである。

補聴装置は年に数回の利用があり、利用者から大変好評を得ている。

ただ別府市が学びたかった既存の議場に新たに設置した場合の予算やノウハウがわからなかったことは残念である。

◆ 野口 哲男 議員

下関市議会の各種施策から見て、新設の庁舎整備に併せて実行されたもので、別府市議会棟既存の躯体を改造改装することになれば、相当な経費負担を覚悟しなければならないと思われる。

(4) 視察の様子

